

# いわた IWATA 市議会だより

平成26年  
2014  
12月1日発行  
No.48

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>  
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



## 一致団結 全力でがんばりました

すばらしい秋晴れの中、東部小学校で運動会が行われました。子どもたちは、友達や家族の声援を受けながら、玉入れやリレーなど元気いっぱいグラウンドを駆け回りました。また、3・4年生によるソーラン節では、練習の成果を発揮し、見事な演技を披露しました。

## 主な内容

(ページ)

- 各会計決算(説明、討論)……………2～4
- 意見書……………4
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定説明(討論)など…5
- 一般質問(13名)……………6～11
- 議会報告会……………11
- 審議結果、編集後記など……………12

## 9月定例会

市議会は、平成26年9月定例会を9月8日から10月15日までの38日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の平成25年度各会計決算や平成26年度一般会計補正予算など33議案のほか、意見書について慎重に審議し、採決の結果、いずれも原案のとおり可決・認定・同意しました。

なお、一般質問は、9月17日から19日までの3日間にわたり13名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをただしました。

# 防災対策や福祉施策の充実とともに

# 財政健全化に努力

## 「財政が厳しい」と住民要求を抑えているとの声も

### 25年度一般会計決算を認定

決算額は、歳入60億6千425万7千円で前年度対比1・4%の増、歳出58億9千149万5千円で前年度対比1・9%の増となり、歳入歳出差引額17億292万7千2千円のうち、7億円を財政調整基金に積み立てました。

歳入の主な内容として、4割強を占める市税は、市民税が経済情勢の向上等により増額になるなど、全体では前年度対比2・6%増の270億2404万9千円となりました。地方交付税は、ほぼ前年並みの75億170万2千円、

寄附金は、ふるさと納税寄附金が大幅に増加したことにより、前年度対比519・4%増の1億765万2千円、市債は、救急医療施設整備事業の減などが影響し、前年度対比3・0%減の5億5860万4千円となりました。

歳出の主な内容は、25年度に実施した新たな取り組みとして、安全・安心対策では、津波避難施設への誘導看板設置やほしご付き消防自動車更新などを実施しました。将来

を担う子どもたちへの支援では、小中一貫教育を2学府で本格導入したほか、中学生の海外派遣事業に取り組みしました。高齢者・障害者等への支援では、75歳以上の方への肺炎球菌予防接種の助成や障害者の生活介護等施設整備への支援に取り組みしました。将来の成長と発展を見据えた取り組みでは、新東名磐田スマートインターチェンジの連結許可を取得し、設置に向けて事業を推進するとともに、事業者用太陽光発電設備導入への支援を実施しました。

全体として25年度においても、大きな課題を一つ一つ整理しながら、めり張りのついた予算執行となりました。

**賛成21(志・新・き・公)、反対3(共)により認定。**

#### 党派名の表記(人数)

- 志……志政会 (10)
- 新……新磐田 (7)
- 共……日本共産党磐田市議団 (3)
- き……きずなの会 (3)
- 公……公明党磐田 (2)

(注)議長は採決に加われません。

**反対(共)** 反対の主な理由を述べる。①市長の政治姿勢で、浜岡原発の再稼働問題に対し具体的行動がなく、また、憲法9条に対する意見を明確にしていない②住民要求を抑え、

抑えられた住民要求  
財政調整基金のあり方は問題

予算より36億円増の89億円とした財政調整基金のあり方は問題③千人体制ありきで、正規職員を削減している④大規模園計画を推進する幼保一体化計画

は問題⑤豊岡東幼稚園、豊岡東小の統廃合決定では、保護者等への説明や住民合意を得る努力が不十分⑥今之浦保育園跡地の売却は問題⑦木造住宅耐震補強事業補助金が合併当初より後退しているが、削るべきではない⑧しっかり周知し、堂々と生活保護を受けられる行政にするべきである。

以上により、反対する。

### 討論

**賛成(志)** 有効求人倍率が県平均を下回る厳しい状況の中、市税収入は24年度比2・6%増となった。歳出では、津波避難施設への誘導看板設置やほしご付き消防自動車

の更新等の安全・安心対策を実施した。また、75歳以上の方への肺炎球菌予防接種の助成や生活介護等施設整備への支援など高齢者、障害者への支援を充実させ

高齢者・障害者への支援などを充実

高の減額をするなど、財政健全化に努めた。今後、財政健全化への取り組みの継続とともに、バランスがとれた市政運営に期待し、賛成する。

た。さらに、将来の成長と発展を見据え、事業者用太陽光発電設備導入の支援等に取り組んだ。財政面では、将来の財政需要に備え、財政調整基金の積み立てや市債残

## 25年度 各会計決算

### 一般会計

会計名	歳入	歳出
一般会計	606億4,425万7千円	589億1,498万5千円

### 特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業会計	175億9,440万9千円	167億9,955万8千円
後期高齢者医療事業会計	14億2,441万6千円	14億1,940万7千円
介護保険事業会計	102億6,657万2千円	101億2,349万円
農業集落排水事業会計	1億6,402万2千円	1億6,252万6千円
公共下水道事業会計	61億 937万9千円	60億 528万2千円
その他の特別会計※	8,369万1千円	8,200万9千円

※その他の特別会計には、公平委員会、駐車場事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

### 企業会計

(税込み)

会計名	収入	支出	
水道事業会計	収益的収支	27億 328万9千円	25億3,749万4千円
	資本的収支	6億7,292万円	16億9,355万3千円
病院事業会計	収益的収支	141億4,996万7千円	149億9,927万8千円
	資本的収支	14億5,402万3千円	22億9,546万3千円

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。

収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。

資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

### 国民健康保険事業 特別会計決算

決算額は、歳入が175億9440万9155円、歳出が167億9955万7247円、歳入歳出差引額は7億9485万1908円となり、このうち5億2千万円を国民健康保険給付等支払準備基金に積み立てました。

市民の健康の維持増進、疾病予防及び早期発見の促進、保険給付の対象となる療養の範囲の適正化、保険税負担の公平の確保、保険財政基盤の安定化等を目的に事業を実施しました。

賛成21(志・新・き・公)、  
反対3(共)により認定。

### 討論

#### 負担軽減施策等が不十分

**反対(共)** 一般会計からの繰り入れを、24年度に比べ約3億7500万円減額する一方、給付等支払準備基金からの取り崩しは5億2千万円増加している。そもそも基金は加入者が納め過ぎた国保税であり、国保税引き下げなど軽減のために使っていくべきである。

また、高すぎる国保税を払いきれない滞納者が増えていく。あらゆる努力を通じて国保税の負担軽減、市独自の減免制度などの改善・拡充を図ることが求められており、現状からすると施策が十分とは言えない。

市民の生活実態から見て総合的に判断し、本議案には賛成できない。

#### 健康づくりの働きかけを評価

**賛成(き)** 厳しい運営状況の中、現年度分の収納率が24年度比0.23%増加した。また、第2次磐田市健康増進計画「健康いわた21」の策定や健診勧奨の強化、企業との協働による慢性腎臓病予防講演会の開催等、多くの市民に健康づくりの働きかけを行った。

歳入は、国保税、法定外繰り入れ、基金を柱として総合的なバランスを考慮し、厳しい財政運営に備えるとのこと、そのいずれかに依存せず、健全な財政に努めていることは評価できる。

今後とも国保加入者が安心して医療が受けられるよう、歳入と歳出のバランスのとれた運営に期待し、賛成する。

## 介護保険事業 特別会計決算

決算額は、歳入102億657万2116円、歳出101億2348万9576円、歳入歳出差引額は1億4308万2540円となり、このうち1896万7千円を介護給付費準備基金に積み立てました。

介護保険制度の適正かつ円滑な運営のため、特別養護老人ホーム等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供等により、介護サービスの総合的な提供を進めました。介護サービス費等、保険給付費の総額は98億1203万円でした。

## 水道事業会計決算

収益的収支（税抜き）は、収入額25億8411万5869円、支出額24億8111万701円で、差し引き1億300万5168円の純利益となりました。資本的収支（税込み）は収入額6億7291万9639円、支出額16億9355万2638円で、不足

額10億2063万2999円は過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

向笠西配水場ほか2配水場への非常用発電機設置工事ははじめ、主要路線での老朽管布設がえなど、水道施設の整備、維持管理を行いました。

## 病院事業会計決算

収益的収支（税抜き）は、収入額141億2280万7044円、支出額149億7737万1367円で、差し引き8億5456万4323円の純損失となりました。資本的収支（税込み）は、収入額14億5402万3千円、支出額22億9546万3076円で、不足額8億4144万76円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

5年ごとに認定の更新を行う病院機能評価を受け、地域の急性期医療を担う中核病院の機能を有し、安心・安全、信頼と納得の得られる医療サービス提供のため、常日頃から努力していると評価され、認定証を受領しました。

## 全会一致により認定。

## 意見書を提出しました

静岡県市議会議長会会長より、意見書の提出を求める要請があり、審査の結果、全会一致により採択し、左記のとおり関係機関に意見書を提出しました。

### ◎地震財特法の延長に関する意見書（要旨）

（内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、消防庁長官、林野庁長官、水産庁長官、衆・参議院議長あて）

本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は平成26年度末で期限切れを迎えるが、今後実施すべき事業が数多く残されている。

また、県及び市町が一体となって緊急輸送道路・津波防災施設・山崩れ防止施設・避難地・避難路・消防施設の整備、公共施設の耐震化等をより一層推進する必要がある。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するように強く要望する。

### ◎労働者保護ルールの見直しに関する意見書（要旨）

（内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済再生担当大臣、内閣府特命（規制改革）、衆・参議院議長あて）

国においては、雇用改革の一環として「解雇の金銭解決制度」「ホワイトカラー・エグゼンプションの導入」「限定正社員制度の普及」「労働者派遣法の見直し」といった、労働者保護の後退が懸念される議論が進められている。

また政府内の議論は、労働法制や政策の方針決定プロセスにも及んでおり、労使の利害調整の枠を超え、官邸主導の仕組みを創設することも提言されている。雇用・労働政策は、政・労・使による三者構成原則に基づいた労働政策審議会において慎重に検討を行うことが必要である。

よって国においては、雇用労働者が不利益を被

- 1 「解雇の金銭解決制度」「ホワイトカラー・エグゼンプションの導入」「限定正社員制度の普及」については、雇用の安定・長時間労働の防止の観点から対応すること。
- 2 より安定した直接雇用への誘導と処遇改善につながる労働者派遣法の制度整備を図ること。
- 3 雇用・労働政策に係る議論は、政・労・使三者構成の原則を遵守すること。

定員19人以下の保育施設などの運営基準等を定める条例を制定

これは、「子ども・子育て関連3法」の成立に伴い、市の認可事業と位置づける家庭的保育事業（定員5人以下の保育）、小規模保育事業（定員6人以上19人以下の保育）、

住宅訪問型保育事業（保護者の居宅における1対1の保育）及び事業所内保育事業（企業等の施設における従業員の子ども及び地域の子どもに対する保育）の設備及び運営の基準を定めるものです。  
賛成21(志・新・き・公)、  
反対3(共)により可決。

討論

保育の質の低下を危惧

**反対(共)** 小規模保育事業A型及びB型には、嘱託医や調理員を置くこととなっているが、C型には規定されていない。また、職員の配置は、A型ではすべて保育士の配置を義務づけているが、B型は半数以上、C型は有資格者でなくても、市長が認める者であれば従事できるとなっている。定員規模により、基準を

高く設定することは容認できない。新制度が目指す保育の質の向上という理念からも十分でない内容であり、逆に保育の質の低下を危惧する。

「子育てなら磐田」の実現と云うのであれば、国以上の基準にした保育環境を目指すべきである。  
以上により、反対する。

子育て支援の充実に期待

**賛成(志)** この条例は、待機児童の多いゼロ歳から2歳児の保育需要に応えるための施策として、子育て支援の充実のため大いに期待するものである。

職員配置については、小規模事業B型では保育所の最低基準の職員配置に1名の加配を求めるもので、質の確保を担保している。C型についても、将来的には保育士の任用率を向上させ、B型、A型への移行推進を期待する。  
ゼロ歳から2歳児の保育ニーズに応える一助となる小規模保育事業等の利用は、保育の利用保障を支えるという趣旨が貫かれた内容であると認識する。

以上により、賛成する。

幼稚園や保育園等への給付費の支払い基準を定める条例を制定

これは、「子ども・子育て関連3法」の成立に伴い、認可を受けた教育・保育施設（認定こども園・幼稚園・保育所）及び地域型保育事業（家庭的保育事業・小規模保育事業・住宅訪問型保育事業・事業所内保育事業）の事業者からの申請に基づき、給

付費を支払うに当たり、給付対象基準として、利用定員に関する基準や運営に関する基準等を定めるものです。  
賛成21(志・新・き・公)、  
反対3(共)により可決。

討論

明確ではない市の責任

**反対(共)** 新制度では、認定を超えた利用は自己負担となり、保護者の同意を得れば保育料の上乗せ徴収も可能となるなど、保育者の負担増は避けられない。また、認定こども園等では、事業者と利用者が直接契約を結ぶため、保育の格差があっても自己責任となり、市の責任が明確ではない。さらに、保育所等は保

育の必要性が高い子どもを優先的に選考できるとしているが、児童福祉法は、市が選考し、保育所に委託するとしており、市の責任が曖昧である。児童福祉法第24条1項の市の責任を果たし、どの子どもも等しく保育を受ける権利を保障することが必要と考える。

以上により、反対する。

多様なサービスの提供を促進

**賛成(新)** この条例により、保育の受け皿の確保や子育ての住民ニーズに沿った多様なサービスの提供がさらに進められていくと思われる、民間事業者の参入促進、多様な事業者の能力活用といった観点から効果が得られると考える。

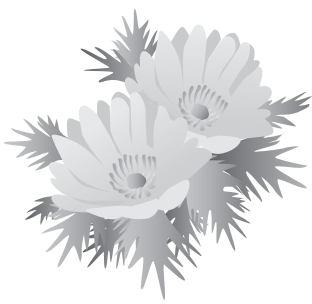
また、市がしっかりと責任を持ち、子育て支援の環境を整え、市民のニーズに合った対策を講じていくことが示されている。よって、市の責務・責任が明確にされ、市の保育実施義務が残されていると考える。

新制度導入に向け、すべての保育にかかわる人たちが連携を強め、創意工夫に富んだ取り組みを行うことを期待し、賛成する。

一般会計補正予算(第3号)を可決

今回の補正は、歳入歳出予算及び債務負担行為の追加等で、歳入歳出予算それぞれに8億6468万9千円を追加し、総額を628億59万1千円とするものです。  
主な内容は、静岡モデルによる南海トラフ巨大地震の最大津波高に対応した海岸堤防の整備に要する経費の追加、民間認可保育園等が実施する施設整備に係る補助金の追加

いわた農業経営塾等の整備に向けた磐田農業高校天竜農場敷地の取得に要する経費の追加などです。  
これらの財源については、県支出金などに加え、前年度繰越金を充てるものです。  
全会一致により可決。



# — 市政を問う — 一般質問(要旨)

## シテイプロモーション 磐田の魅力発信 若者の定住人口増に向けて

新磐田 芦川和美 議員(二括質問)

### シテイプロモーション

**質問** 目標と計画を明確にするため、シテイプロモーション戦略プランが必要と思うが、考えは。

**答弁** 現在、策定の考えはないが、広報戦略プランを見直して活用しながら、シテイプロモーションを進めていきたい。また、10月1日からシテイプロモーション推進班を設置していく。

**質問** 魅力発信事業を本格的に進めるため、専門職員の採用や配置、アドバイザー導入の考えはあるか。

**答弁** 有効な手段だが、まずは人材育成の面から職員中心で取り組み、本市に合った形での魅力発信に努めたい。

**質問** 一目で興味を持ってもらえるブランドメッセージが必要と考えるが、見解を。

**答弁** 作成方法や作成後の利

用方法、効果について検証していきたい。

### 定住人口増

**質問** 若者向けの定住人口増への取り組みを伺う。

**答弁** 土地区画整理事業への支援やJR新駅設置事業、子育て支援の充実や子どもの教育の充実、産業の振興、雇用の確保、婚活事業などを実施

## 有効求人倍率に見る雇用創出課題 ひょうたん池整備とホテルの里づくり

志政会 絹村和弘 議員(二問一答)

### 雇用創出課題

**質問** ハローワーク磐田管内の有効求人倍率が1・0を下回る現状に対し、見解を。

**答弁** 景気が徐々に上向いてきたとの声はあるが、多くはまだ厳しい状況と伺っている。雇用状況は、技術系の採用を求める声が多く、求職者との

している。人口減少対策は、さまざまな事業に取り組み、市全体の魅力を高めることが重要と考え、できる限りの取り組みを進めている。

**質問** 民間と協働したマタニティタクシーや、子育て支援マンション等の子育て世代支援策を充実させ、定住人口の増加を図る検討を。



**答弁** 保護者のニーズを伺いながら取り組みたい。既に民間業者で実施されているサービスは、26年度開設する子育て情報サイトへの掲載等により情報発信に努めたい。

行っている。市としてできることを提案したい。

**質問** 新産業創出では農業分野も期待するが、検討状況は。

**答弁** 26年度、農業を含めた新たなビジネスマッチングの場として、いわた産業振興フェアを開催し、新産業創出の機会を増やしている。今後も、農業に関する新たなビジネススタイルを提案できるように検討したい。

**質問** 就業を希望する女性に対する支援の積極的な推進を。

**答弁** 女性起業家支援事業で、創業したい女性を支援している。また、策



ひょうたん池

定中の子ども・子育て支援計画において、女性の活躍の場や雇用創出を含めたさまざまな施策の検討を進めていく。

**質問** ビオトープ拡張とホテル飼育舎・鑑賞舎拡張によるひょうたん池ホテルドームへの改善について検討を。

**答弁** 課題に対し、市全体のバランスを取りながら一つ一つ充実させていくスタンスであり、現時点では、拡張整備や事業拡大よりも、調整池の整備を優先して進めたい。

## 小中一貫校構想撤回 土砂災害対策

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員(二問一答)

### 小中一貫校構想撤回

**質問** 小中学校が連携を強めて教育効果を高めようとすることは否定するものではない。

**答弁** 小中学校が連携を強めて教育効果を高めようとすることは否定するものではない。施設一体型小中一貫校は、学校統廃合を進めることになり、地域で積み上げてきた教育環境を失うことにもなる。構想策定は撤回すべきではないか。

**答弁** 教育的効果から、中学

校区の学府ごとに今後の方向性を検討する必要がある。構想策定は必要と考えている。

**質問** 構想の策定状況は。

**答弁** 規模や施設更新の方向性を探るため、中学校区ごとの構想策定を業務委託している。調査項目は、児童生徒数

と課題の洗い出しなどである。  
**【質問】** 多くの住民が知らない中で、学校の方向性を決めていいのか。小学校区ごとに地域説明会を行っていくべきではないか。

**【答弁】** 今後、具体の計画として進めていく場合には、地域、保護者への説明会を開催し、理解を得る中で諸課題を整理し、取り組んでいきたい。

**【質問】** 中学校区ごとの生徒数をどうとらえているか。行き



届いた教育が保障されるのか。規模を伺う。

**【答弁】** 施設一体型で構想した場合、1つの中学校区当たりの児童生徒数は、700人から2600人弱となる。教育効果を発揮するための規模は、市独自で研究していく。

**土砂災害対策**

**【質問】** 現状と工事完了率、今後の計画は。

**【答弁】** 県施工により整備対象箇所53カ所のうち4カ所が完了し、整備率は7・5%である。現在、向笠竹之内地区で整備を行っており、平松地区で申請準備を進めている。

**女性の活用  
不登校**

新磐田 川崎和子 議員（一括質問）

**女性の活用**

**【質問】** 女性相談室と男女共同参画センターともありあの活用の現状を伺う。

**【答弁】** 女性相談室の認知度やともありあ利用登録団体が目標値に達していない。講座受講者への紹介や広報いわた、市ホームページなどによる周知に精いっぱい努めていく。

**【質問】** 市役所における女性管

理職の現状と課題は。

**【答弁】** 4月1日現在の女性管理監督職は59人、15・7%で目標値には達していないが、管理監督職への登用は、男女の区別なく平等に能力の開発や資質の向上を図っている。部長職にも、男女の区別なく登用していく。

**【質問】** DVや虐待等地域の暴力防止への啓発について伺う。

**【答弁】** 広報紙のほか、公共施設等への女性相談室紹介カードの設置、幼稚園保育園児家庭への啓発グッズの配付などで周知啓発に努めている。

**不登校**

**【質問】** 不登校と不登校の実数



を伺う。  
**【答弁】** 7月時点で、不登校児は幼稚園に3人、不登校児童生徒は小学校に25人、中学校に86人いる。登校しても教室に入れない児童生徒は、小学校に10人、中学校に30人いる。

**【質問】** 学校での具体的対応は。  
**【答弁】** 放課後の家庭訪問や個別学習、保護者面談等の実施

**公共施設見直し  
道路整備**

志政会 岡

實 議員（一問一答）

**公共施設**

**【質問】** 公共施設見直し計画の進捗と改訂版の策定時期は。

**【答弁】** 見直しを推進するとされた77施設中69施設は、事業実施、または実施に向け関係団体等と調整している。残りの8施設等も公共施設等総合管理計画の中で検討していく。

**【質問】** 検討の具体化に向けてのスケジュール等は。

**【答弁】** 公共施設等総合管理計画は2カ年で策定し、26年度は基本方針を策定する予定である。地域バランスや4支所の位置づけ等は施設管理の視

点で、施設再編の方向性や組み合わせを検討していく。

**【質問】** 国の小中学校老朽化対策の概要と本市への導入は。

**【答弁】** 老朽化した校舎を、部分的な改修で耐久性を高めるための補助制度が新設された。本市への導入は、効率的・効果的なメニューを選択したい。

**【質問】** 使用料の見直しは。

**【答弁】** 26年度は公民館やコミュニティセンターなど（仮称）交流センターに再編する施設等の使用料金の見直しを進めており、まとめれば11月議会



堀之内駒場線

最北区間は、ルート見直し作業を進めており、26年度中に新たな案をまとめ地元を示したい。完成までには当分の期間が必要と考える。

のほか、関係機関との個別ケース会議の開催やスクールカウンセラーによるカウンセリングを行っている。  
**【質問】** スクールソーシャルワーカーを設置する考えは。  
**【答弁】** 社会福祉等の専門的知識・技術を用いて、子どもや保護者の環境改善が図られることは重要と考えており、県に配置の要望を伝えている。

に、他の施設は27年度中に議会に提案し、統一を図りたい。

**道路整備**

**【質問】** 高木蛭池幹線ルート未決定区間の竜洋・福田地区のアクセスは。  
**【答弁】** ルート確定区間3カ所で工事を進めている。未決定区間は、前野地区と西之島地区で円滑な通行を確保する中で既存道路と接続していく。

**【質問】** 堀之内駒場線の今後の工事予定と見直しは。

**【答弁】** 県道豊田竜洋線までの

# 防潮堤整備事業 沿岸部活性化対策事業

きすなの会 山田安邦 議員（一問一答）

## 防潮堤整備

**質問** 市の総事業費約30億円の詳細と積算根拠は。

**答弁** 被覆土の購入費、盛土の転圧、法面整形等の工事に関する費用の概算である。

**質問** 築堤に必要な土量の確保について伺う。

**答弁** 太田川掘削で堤防整備に利用可能な約101万m<sup>3</sup>を搬出する計画で、不足する約200万m<sup>3</sup>は、国・県・民間事業で発生する土を確保したい。

**質問** 盛土の法勾配1対3の強度について力学的根拠は。

**答弁** 津波の力を極力受けないう緩やかな勾配としている。力学的根拠はなく、岩沼市の千年希望の丘を根拠とした。

## 沿岸部活性化

**質問** 民間業者から県への提案事業とのことだが、提案内容と目的、民間業者の主たる事業内容について伺う。

**答弁** 砂利採取業を営む建設業者等が、沿岸部の新たな土地利用モデルの構築を目的に、

採取も含めた契約内容と全体計画は。

**答弁** 5年間貸借した後、売却する。20年間は事業を継続することを盛り込んだ内容で契約する予定である。5年間は、砂利採取の使用料を徴収し、埋め戻しには防潮堤の材料にならない太田川しゅんせつ土等を利用する計画である。

**質問** 農業経営塾を運営する

# 安心して、住み良い、まちづくり

志政会 細谷修司 議員（一括質問）

**質問** 竜洋海洋公園の第3期整備計画と防潮堤整備との関連を伺う。

**答弁** 第4次地震被害想定による津波から、内陸部の安全性を向上させるため、海岸部分に築山を連続した防潮堤整備を考えている。特に竜洋地区は現在の堤防高が海拔6・2mと低いところがあるため、海岸に面している竜洋海洋公園から優先的に整備していくこととなった。第3期整備計画では、防潮堤を展望台や遊歩道に利用し、市民の健康増進の場としての整備を考えて

おり、これらを盛り込んだ変更事業認可について関係機関と協議している。今後は防潮堤整備を進め、公園区域内の整備が完了後、公園整備に移行する計画となっている。

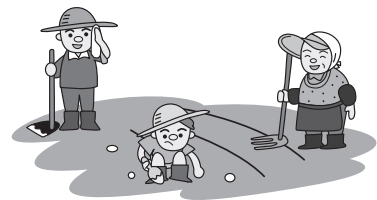
**質問** 掛塚まつりの祭りとそれを支える組織など一連を県の指定文化財に推薦をして、市の文化振興を図るように考えるが、見解を伺う。

**答弁** 掛塚



協議会について伺う。

**答弁** 27年度早期に市、民間業者、農業生産法人、農業用機械メーカー等のメンバーで設立を予定している。



とも県教育委員会との連携を密にしていきたい。

**質問** 農地集積の現状と課題今後の対応策を伺う。

**答弁** 農地集積は、25年度末で水田が47・7%、畑地が16・1%となっている。畑地は大規模経営が難しいことから担い手が不足し、結果として農地も集積されないことが課題である。対応策として、市内外の農業生産法人の参入も視野に入れながら、地域と行政が一緒に、農地利用の将来設計図である「人・農地プラン」を策定することにより、畑地の利用集積を進めていきたい。

# 人口減少社会におけるまちづくり AED／食の拠点づくり

きすなの会 太田佳孝 議員（一問一答）

## 人口減少

**質問** 本市移住者への優遇税制度や補助金制度の考えは。

**答弁** 現時点では制度の導入は考えていないが、雇用の場を創出する産業の活性化や子育てなど、定住人口増加の施策に継続して取り組み、人口減少に少しでも歯止めをかけたいきたい。

**質問** 自然災害などのリスク対応と資産価値の維持のために、本市のなすべき役割は。

**答弁** 静岡モデルの遠州海岸への防潮堤の整備に加え、土砂災害や浸水対策等を進めることが必要だと思っている。

## AED

**質問** AEDの設置拡充は。

**答弁** ガイドラインで設置が





具体的な検討経過を伺う。

**答弁** 遠州漁協、遠州中央農協等から意見を伺っている。遠州の食を中心に扱う広域連携

**質問** 市民がいつでも、どこでも、誰でもAEDの使用ができる環境づくりの方策は。

**答弁** すべてのケースに対応できる配置は難しいが、設置の実態把握に努め、設置状況を広く周知し、少しでも多くのケースで対応ができるような環境づくりをしていきたい。

**質問** 施設管理、運営方法の

**食の拠点**

**質問** 県や近隣自治体との連携、協議の進捗状況は。  
**答弁** 随時、関係機関と施設整備に係る協議を進めている。浅羽方面から食の拠点につながる道路は必要だと思っっている。全力でこれからも取り組んでいく。

### 原子力防災対策／介護保険の充実

日本共産党磐田市議団 稲垣あや子 議員（一問一答）

#### 原子力防災

**質問** 中部電力との協定について、7市町での協議における本市の主張は。

**答弁** 事前了解の取り扱いに對する合意形成が課題である。7市町が対等の立場で協議・合意することが重要である。

**質問** 浜岡原発の再稼働を認めない県一斉署名が始まったが、再稼働に対する見解は。

**答弁** 市民の安全・安心が担保されない限り、再稼働は認められないと考えている。

#### 介護保険

**質問** 特別養護老人ホーム入所は要介護3以上に狭められたが、入所者の現状と今後は。

**答弁** 要介護1及び2の方は入所者全体の約4分の1である。認知症などの例外となる方はこれまでどおり入所でき

るため、必要な方の入所には影響はないと考える。  
**質問** 一定の所得以上の利用者の利用料が1割から2割となるが、本市の対象者は。  
**答弁** 調査中だが、暫定結果では被保険者の約15%、6300人、利用者では10%より低いと推計している。

#### 保育

**質問** 27年4月実施予定の新制度における、複数児童も含まれた保育料の設定内容は。  
**答弁** 保育料は現在検討中であり、11月定例会に上程したい。なお、現行の2人目半額3人目無料については継続する予定である。

**質問** 27年度、豊岡北・大藤・龍の子幼稚園が認定こども園に移行するが、その内容と保護者への説明について伺う。  
**答弁** 3園とも27年4月から3歳以上の、龍の子幼稚園は28年4月から3歳未満の保育を必要とする児童も受け入れる計画である。公立2園は、保護者説明会を実施する。



大藤幼稚園

### 防災、行政施策 子育て、環境施策

公明党磐田 鈴木喜文 議員（一問一答）

#### 防災・行政

**質問** 土砂災害警戒区域の指定地域で住民説明会等の危険認識活動を進める取り組みは。  
**答弁** 危険箇所や避難情報の周知など危険意識の向上や自主避難の啓発活動に努めたい。

**質問** 短時間豪雨災害の被害地域に対する情報提供対策は。  
**答弁** 市民が情報収集するための支援として、気象庁等の情報サイトの周知に努めたい。

**質問** AEDの夜間利用について今後の対策は。  
**答弁** 民間施設を含めAEDの設置状況等の実態把握に努め、周知を図る中で少しでも多くのケースに対応できる環境づくりに最大限努めたい。

**質問** 新規公共交通の導入について磐田中央地区で組織する検討会の内容と方向性は。  
**答弁** 自治会、民生委員、老人クラブの代表者と交通事業者で

組織する検討会を設置し、地区の実情に応じた公共交通のあり方の検討を進めている。この中で意見を伺い、本年度中に方向性を決定したい。

#### 子育て・環境

**質問** 磐田中部・西幼稚園と磐田中部・西小学校の将来像は。  
**答弁** 2園は、統合・再編も視野に入れた対応を検討する必要があると考えている。その際には、小学校の今後の展開も含め検討が必要になると思っっている。中部と西幼稚園の実現可能な案を27年度中に報告できるような努力を最大限精いっぱいしていきたい。

**質問** 磐田市迷惑防止条例で対象とする空き家対策の適正な管理とは。  
**答弁** 所有者等に対し、空き家や敷地に繁茂する雑草や廃棄物の放置等により、周辺の生活環境を損なわないよう管理することを義務付けている。



磐田市自主運行バス

# 防災・減災対策と高齢者・障害者支援の充実

志政会 加藤治吉 議員（一括質問）

**質問** 防潮堤整備に関する静岡モデルの考え方は。

**答弁** 本市においては、レベル2の津波から内陸部の安全度を向上させるため、海岸堤防を整備するものである。

**質問** 本市の工法で、第4次地震被害想定は津波に対する強度・耐震は大丈夫か。

**答弁** 極力津波の力を受けないうような斜面の勾配を緩くする。築堤した場合の安定計算では、地震でも崩壊しないとの結果だが、現場でも強度等を検証し、事業を進めていきたい。

**質問** 仿僧川水門から海岸までの防潮堤整備計画を伺う。

**答弁** 河川管理者である県に早期の整備を要望していく。

**質問** 在宅介護支援の充実が必要と考えるが、対策と考える方を伺う。

**答弁** 在宅介護には介護負担の軽減が必要との考え方から、地域や包括支援センター等と連携し、定期巡回型サービスや認知症支援員など、さまざまな施策の実施を検討する。

**質問** 児童発達支援事業や子どもを預かる施設への支援の現状と課題、対策を伺う。

**答弁** 支援を必要とする子どもが増え、通所支援事業所での受け入れが追いついていない。また、幼稚園や学校等でも職員が対応に苦慮している。対策として、通所支援の充実や専門研修の展開、幼稚園等での支援の仕組みづくり、発

達支援センター「はあと」の機能強化等を図りたい。

**質問** 地域防災の中核となる消防団への支援を伺う。

**答弁** 広報誌等による加入促進や退職報償金の引き上げ等による団員の確保、処遇改善を行っている。また、情報通信機器や安全装備品の整備、消防ポンプ車等の計画的な配備などを予定している。



消防団水防演習

## ゴミ処理全般

新磐田 芥川栄人 議員（一括質問）

**質問** ごみ分別変更後の処理量の変化と効果は。

**答弁** 可燃ごみの排出量は、収集量で前年より9%程度増加したものの、埋め立てごみは前年の約45%と大幅に減少し、埋立量削減に大きな効果があった。今後も分別やりサイクルへの意識が低下しないよう啓発活動をしていく。

**質問** 資源ごみの持ち去りを禁止した廃棄物の減量及び適

正処理に関する条例改正の効果について伺う。

**答弁** 年間100件以上あった通報や集積所からの持ち去り行為がほとんどなくなり、大きな効果があった。

**質問** 集積所パトロールの実施状況と今後の見通しは。

**答弁** 4月以降、職員による早朝パトロールを44回、延べ1194カ所の集積所で実施した。パトロール中に持ち去

## 議会インターネット中継・会議録検索システムをご利用ください

市議会では、インターネットを通じて、本会議の生中継と録画配信を行う「議会インターネット中継」、本会議、委員会の会議録をキーワード等で検索して閲覧できる「会議録検索システム」を提供しています。

いずれも、市議会ホームページ（http://www.city.iwata.shizuoka.jp/shigikai/）から、お進みいただけます。ぜひ、ご利用ください。

### 【議会インターネット中継】



### 【会議録検索システム】



り行為を目撃したり、集積所から金物ごみを持ち去られた形跡は見られないため、被害はほとんどないものと考えている。今後もパトロールを継続していく予定である。

**【質問】** 収集運搬委託業者への市としての安全指導や収集運搬の安定的な業務の確保は。

**【答弁】** 委託業者を対象とした講習会を年3回程度開催している。安定的な業務を行うため、委託業者に不測の事態が発生した場合には、業者と適宜協議して進めることとしている。また、委託業者間での連携や協力体制も進んでいる。

**【質問】** 災害時等の早期復旧についての考えは。

**【答弁】** 現在の災害廃棄物処理実施計画の見直しを進めている。災害時であっても家庭ごみは排出されるため、平常時に準じた収集を行う必要がある。収集ルートやエリアを変更することで対応する。



## 教育の諸課題／新駅設置とまちづくり 市民の暮らしと市政

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員（一問一答）

### 教育

**【質問】** 学力テストの結果と評価、結果公表等について伺う。

**【答弁】** 小学校国語Aの平均正答率は全国平均を0.4ポイント下回ったが、それ以外は全て全国・県平均を上回った。本市の平均正答数及び平均正答率等は既に公表している。今後も、数値による学校別一覧の公表は行わない。

**【質問】** 学力テストの競争化についての見解を伺う。

**【答弁】** 数値結果のみの評価は過度の競争につながるおそれがある。学校の教育活動の一面面であること等を踏まえ、十分配慮して実施する。

### 新駅

**【質問】** 新駅設置に係る49億1700万円の債務負担行為の具体的内容と内訳は。

**【答弁】** 概算額だが、駅舎が33億5700万円、自由通路が15億6千万円である。

**【質問】** 国庫支出金などの財源根拠、地方債の内容、一般財源と寄附の考えは。

**【答弁】** 自由通路部分の費用は社会資本整備総合交付金対象となり、国庫支出金、地方債を計上した。駅舎は請願駅のため、全額地元負担となることから、県に支援を働きかけている。多方面からの寄附もお願いしたいと考えている。

**【質問】** 新駅活性化プロジェクトチームの役割、目的、具体的組織について伺う。

**【答弁】** 駅利用者の利便性や周辺居住環境の向上を目的に、10の部からそれぞれ課長1名を選出し、新駅周辺の情報と各部局の課題を共有している。



### 市民の暮らし

**【質問】** 消費税10%への引き上げについて、見解を伺う。

**【答弁】** 実施するかしないかは、年内に判断されるとのことであり、注意深く見守りたい。

## 議会報告会を開催しました

市議会は、議会報告会を10月25日（土）と11月2日（日）に開催しました。今年度は、会場を6カ所に増やし、合計210人の皆様にご参加いただきました。

報告会では、基本条例の取り組み状況や各委員会における主要課題の報告などについて報告するとともに、参加された方々と意見交換を行い、防災対策や政務活動費などについて、多くの質問、意見をいただきました。なお、報告会でお寄せいただいた意見やアンケート結果等は、今後、市議会だより等でお知らせする予定です。

### 【会場及び参加者数】

開催日	会場	参加者数
10月25日	竜洋コミュニティセンター	9人
	福田農村環境改善センター	37人
	見付公民館	46人
11月 2日	磐田市豊岡支所	42人
	豊田農村環境改善センター	36人
	南公民館	40人
合計		210人

※見付公民館では、手話通訳を行いました。



【磐田市豊岡支所】



【見付公民館】



【福田農村環境改善センター】

# 審 議 結 果

## ■全会一致により可決・認定・同意された議案

- (1) 26年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (2) 25年度磐田市外1組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
- (3) " 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) " 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) " 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) " 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (7) " 岩室財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) " 虫生財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) " 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) " 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (11) " 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (12) " 水道事業会計決算
- (13) " 病院事業会計決算
- (14) 26年度一般会計補正予算（第3号）
- (15) " 国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- (16) " 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- (17) 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
- (18) 自転車等駐車場条例の一部改正
- (19) 学習交流センター条例の一部改正
- (20) 福祉事務所設置条例の一部改正
- (21) ホームヘルパー等派遣手数料徴収条例の一部改正
- (22) 市営住宅条例の一部改正
- (23) 放課後児童クラブ条例の一部改正
- (24) 磐田市外1組合公平委員会共同設置規約の変更
- (25) 26年度（仮称）竜洋体育センター建設工事（建築）請負契約の締結

- (26) 25年度衛生プラント改修整備工事請負契約の締結
- (27) 市道の路線認定
- (28) 市道の路線変更
- (29) 地震財特法の延長に関する意見書
- (30) 労働者保護ルールの見直しに関する意見書
- (31) 人権擁護委員の候補者推薦の意見

## ■賛成多数により可決・認定された議案

- (1) 25年度一般会計歳入歳出決算
  - (2) " 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
  - (4) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定
- ※ これらの議案は討論が行われました。表決結果はいずれも次のとおりです。  
賛成21(志・新・き・公)、反対3(共)

## ■そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 決算特別委員会の設置・付託、委員の選任
- (2) 市議会議員の派遣

会派名の表記(人数)  
「志」…志政会(10) 「新」…新磐田(7)  
「共」…日本共産党磐田市議団(3)  
「き」…きずなの会(3) 「公」…公明党磐田(2)  
(注)議長は採決に加われません。

## 11月定例会の予定

—11月25日～12月22日（28日間）—

- |     |     |                        |
|-----|-----|------------------------|
| 11月 | 25日 | 本会議(議案の上程、説明)          |
| 12月 | 2日  | 本会議(先議採決・代表質問)         |
|     | 3日  | 本会議(代表質問)              |
|     | 4日  | 本会議(一般質問)              |
|     | 5日  | 本会議(一般質問予備日)           |
|     | 8日  | 本会議(議案に対する質疑<br>予算委員会) |
|     | 9日  | 分科会・常任委員会              |
|     | 10日 | 分科会・常任委員会              |
|     | 11日 | 分科会・常任委員会(審査予備日)       |
|     | 16日 | 予算委員会                  |
|     | 22日 | 本会議(議案の採決)             |
- ※いずれも午前10時から

日程は変更する場合があります。また、聴覚障害者の皆様の議会傍聴のため、手話通訳者の派遣を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局(電話 0538-37-4822、ファックス0538-37-4845)までお問い合わせください。

市内6カ所での議会報告会が終了しました。当日は、議会の活動報告に対する熱心な質疑があったほか、貴重な意見や要望をいただきました。意見や要望などは、今後の議会活動に生かしていきます。今後も、市民の皆様にとって、より身近な市議会となるよう努めます。

### 編集後記

## 委員会視察

各委員会は、所管する事項を調査するため先進都市へ行政視察を行いました。

- 総務委員会 (8月4日～6日)
  - (1)人材バンク (兵庫県姫路市)
  - (2)地域防災 (兵庫県姫路市)
  - (3)行政評価 (広島県三次市)
  - (4)個人情報保護 (大阪府箕面市)
- 民生教育委員会 (8月20日～22日)
  - (1)災害時医療 (青森県八戸市)
  - (2)学力向上 (秋田県秋田市)
  - (3)高齢者福祉施策 (秋田県秋田市)
  - (4)介護・高齢者福祉施策 (秋田県湯沢市)
- 建設産業委員会 (8月6日～8日)
  - (1)中小企業振興 (大阪府東大阪市)
  - (2)生活環境 (兵庫県芦屋市)
  - (3)食の拠点 (福井県小浜市)
- 議会運営委員会 (7月23日～24日)
  - (1)議会改革・活性化の議会運営 (三重県四日市市・京都府亀岡市)

## 政治家の年賀状は禁止されています

公職選挙法により、議員は選挙区内の人に対して、年賀状などのあいさつ状（答礼として自筆によるものを除く）を出すことが禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いいたします。